

令和 2 年 8 月 21 日

大山町長 竹口 大紀 様

大山町監査委員 石黒 澄男



大山町監査委員 西山 富三郎



令和元年度大山町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度大山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、下記のとおり意見を付します。

記

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和元年度大山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度大山町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度大山町開拓専用水道特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度大山町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度大山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度大山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度大山町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度大山町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度大山町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和元年度大山町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 令和元年度大山町索道事業特別会計歳入歳出決算

歳入歳出決算の総額は、表1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算総額

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	適要
一般会計	11,682,224,465 円	11,265,390,144 円	416,834,321 円	内訳は別表1
特別会計(13 会計合算)	6,402,059,165 円	6,188,716,767 円	213,342,398 円	内訳は別表2
合計	18,084,283,630 円	17,454,106,911 円	630,176,719 円	

2. 審査の期間 令和2年7月1日から8月6日までのうち8日間

3. 審査の場所 大山町役場 図書室

4. 審査の出席者及び説明者 石黒 澄男・西山 富三郎・総務課長ほか各担当課長等

5. 審査の方法 審査にあたっては、町長から提出された令和元年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書等について、

① 決算計数は、正確で誤りはないか、

② 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか、

③ 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的・効率的に処理されているか、

④ 財産管理は、的確になされているか、

⑤ 主要事業は、効果的になされたか、

それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査をも勘案し、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1. 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・歳入歳出事項別明細書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されたものであり、適正なものと確認した。

また、決算に表示されている計数は関係諸帳票及び証憑書類の計数と合致しており、正確であると認められた。

予算執行及び出納事務処理に係る各会計の数値については適正に執行されていることが認められた。

2. 執行状況について

各会計の予算執行の内容については、予算計上の趣旨を踏まえて、概ね有効・適切に執行されていることを確認した。

歳入において、平成28年度以後令和元年度まで、ふるさと納税の増収が貴重な自主財源となっているほか、町税においても固定資産税の増で対前年比3.1%の伸びとなった。安定した財政運営が図られているが、伸びたとはいえ自主財源比率は29.5%と未だ低い水準(平成30年度:27.7%)となっていることや、合併算定替え措置の縮減を主因とする普通交付税の減額が、今後留意すべき点となっている。

今後も、歳入・歳出両面で相応の対策を講じ、将来にわたって持続可能な安定した財政構造を確立されたい。

第3 会計別執行状況

1. 一般会計

令和元年度一般会計歳入総額は 11,682,224,465 円、歳出総額は 11,265,390,144 円で、歳入歳出差引額は 416,834,321 円であるが、このうち 59,378,000 円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰越すべき財源であり、実質収支額は、327,279,000 円となる。

(1) 歳入

歳入決算は、予算現額 12,013,562,000 円に対し、調定額は 11,789,909,548 円、収入済額は 11,682,224,465 円であった。収入率は、予算現額に対して 97.2%、調定額に対して 99.1%の収入状況である。

収入未済額の総額は 100,382,591 円となった。主なものは、町民税 13,750,468 円、固定資産税 79,422,934 円、軽自動車税 2,351,207 円、住宅費使用料（町営住宅）3,103,081 円等で、現年度・過年度に区分すると、現年度分 17,582,678 円、過年度分 82,799,913 円となっており、平成 30 年度と比較すると総額で 5,255,901 円の減となっている。詳細は別表 3 を参照されたい。

不納欠損処分については、町民税・固定資産税・軽自動車税で 6,802,492 円（平成 30 年度：3,481,895 円）が処理されている。詳細は別表 4 を参照されたい。

(2) 歳出

歳出決算は、予算現額 12,013,562,000 円に対し、支出済額は 11,265,390,144 円である。

令和 2 年度へ 327,279,000 円を繰越したため、不用額は 420,892,856 円で、平成 30 年度の 696,405,840 円と比べ、275,512,984 円減少した。予算現額に対する執行率は 93.8%で、平成 30 年度の執行率 85.2%と比べ、8.6 ポイントのアップとなっている。これは、災害復旧事業や小中学校の空調設置事業など平成 30 年度から令和元年度への繰越額が多かったのに比べ、令和元年度では現年度事業を順調に遂行できたことが主な要因である。

なお、令和元年度に各課が取り組まれた事業の詳細は、別添の「令和元年度決算審査資料」に記載のとおりである。

2. 土地取得特別会計

本会計決算は、歳入総額 1,114,309 円に対し、歳出総額 1,114,309 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。令和元年度においては、基金利息のほか、土地の貸付収入があったため例年に比べ決算額が伸びている。

3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 15,610,605 円に対し、歳出総額 14,787,313 円で、歳入歳出差引額 823,292 円である。貸付金元利収入の収入未済額は約 947 万円減の 273,652,993 円となっている。

4. 開拓専用水道特別会計

本会計決算は、歳入総額 14,114,243 円に対し、歳出総額 12,539,547 円で、歳入歳出差引額は 1,574,696 円である。管理収入（給水料）の収入未済額は 370,958 円で、わずかながら増加している。

5. 国民健康保険特別会計

本会計決算は、歳入総額 2,250,728,686 円に対し、歳出総額は 2,181,906,142 円で、歳入歳出差引

額は 68,822,544 円である。また、国民健康保険基金残高は 149,233 千円である。

国民健康保険税は、調定額 472,925,251 円に対し、収入済額 392,654,191 円で、不納欠損処分を 2,427,440 円行い、収入未済額は 77,843,620 円となっている。

国保税の収納率については、現年度分は前年比 0.28 ポイント増の 96.28%、滞納繰越分は前年比 1.51 ポイント増の 18.50%となり、合計では、0.43 ポイント減の 83.46%となっている。

6. 国民健康保険診療所特別会計

本会計決算は、歳入総額 333,255,527 円に対し、歳出総額 333,255,527 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。一般会計繰入金は 30,634,156 円で、このうち財源補填分は 20,572,022 円であり、昨年度（一般会計繰入金 59,466,655 円、うち財源補填分は 49,406,271 円）より減少している。

7. 後期高齢者医療特別会計

本会計決算は、歳入総額 218,845,994 円に対し、歳出総額 218,195,243 円で、歳入歳出差引額は 650,751 円である。後期高齢者保険料の収入未済額合計は 209,070 円となっているが、死亡等に伴う還付金の未済額 494,500 円が混入しているため、実質の収入未済額は 703,570 円である。

8. 介護保険特別会計

本会計決算は、歳入総額 2,406,808,607 円に対し、歳出総額 2,281,001,437 円で、歳入歳出差引額は 125,807,170 円である。一般会計から 326,574,816 円の繰り入れを行っている。

介護保険料の収入未済額合計は 6,438,894 円となっているが、死亡等に伴う還付金の未済額 1,130,200 円が混入しているため、実質の収入未済額は 7,569,094 円である。

9. 農業集落排水事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 498,838,941 円に対し、歳出総額 498,686,096 円で、歳入歳出差引額は 152,845 円である。一般会計から 305,390,000 円の繰り入れを行っている。

使用料の収入未済額は、昨年度の約 15%アップとなる 3,651,610 円となった。

10. 公共下水道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 566,429,720 円に対し、歳出総額 565,958,134 円で、歳入歳出差引額は 471,586 円である。一般会計から 244,380,000 円の繰り入れを行っている。

使用料の収入未済額は、昨年度の 2.1%減の 3,893,492 円となった。

11. 風力発電事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 42,629,094 円に対し、歳出総額 42,629,094 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。令和元年度ですべての地方債の償還が終了した。

売電収入は、前年度比約 1.8%減の 35,686,288 円であった。

12. 温泉事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 5,329,031 円に対し、歳出総額 5,329,031 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。一般会計から 1,342,485 円の繰り入れを行っている。

13. 宅地造成事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 31,435,903 円に対し、歳出総額 16,396,389 円で、歳入歳出差引額は 15,039,514 円である。

令和元年度末の未分譲区画は、ナスパルタウン 8 区画（令和元年度売却：0 区画）となっている。

14. 索道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 16,918,505 円に対し、歳出総額 16,918,505 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。今シーズンは雪不足で断続的な営業となった。営業日数は 37 日間で昨年より 35 日少なく、最終入込客数は 4.9 万人で昨年比△60.5%（昨年 12.4 万人）であった。

一般会計繰入金等、各会計間の繰り入れ・繰り出しの状況を示したものが別表 5 である。

第 4 資金運用状況について

令和元年度における一般会計及び特別会計の資金運用状況は、適正に行われているものと認められた。

令和元年度末の基金現在高は 7,025,924 千円と、前年度末に比べて 428,013 千円増加している。

基金は、安全性の上に有利性を考慮した運用が図られてきているが、今後はさらに厳しい財政運営となることが十分に予測されるため、その運用については財政計画等をしっかり考慮し対処されたい。

第 5 財産管理の状況について

令和元年度における財産管理の状況は、適正に行われているものと認められた。

第 6 主要事業の執行状況について

普通建設事業費について、平成 30 年度に名和陸上競技場改修事業や獣肉解体処理施設建設事業などを実施したところであるが、令和元年度において、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や、町道坊領向原線改良事業などが実施されたため、184,548 千円（14.4 ポイント）の増であった。

また、平成 30 年から繰り越した台風 24 号の被害に対するものを含んだ災害復旧費は、令和元年度において 27,140 千円（30.8 ポイント）増の 115,183 千円の実施であった。

全体としては、概ね適正に執行されているものと認められた。

また、寄付金は、ふるさと応援寄付金が、平成 30 年度に比べ 97,120 千円増の 416,788 千円に上るなど順調に伸びており、大きな成果として評価できるところである。

第 7 指摘事項等について

【指摘事項】

このたびの決算審査に当たって各課から提出いただいた資料により、詳細な工事・業務の執行の様子を確認することができた。

また、一昨年指摘した完了検査の実施日については改善されており、今後も遵守していただきたい。

【監査意見】

- 1 平成 30 年度決算審査における監査意見でも述べたとおりであるが、農業委員会委員報酬について農業委員長への代理受領に係る事務処理については不適切であるという判断には至っていない。

聞き取りによれば、現状の事務処理において検討されたようである。しかしながら、現段階では現行方法がもっとも合理的であると判断されている。認めざるを得ない点もあるが、引き続き検討されたい。なお、検討の際は、「当該作業の非電算化に伴う事務処理ミス発生の懸念」並びに「内部のチェック体制の充実」を視野にいれ検討されたい。

- 2 過年度未収金が、数年間にわたり同額のまま挙がっている案件が見受けられる。

これらの案件は、難しい判断を迫られる局面も想定されるが、公平性と実質負担のバランスを鑑みつつ、長期にわたり計上されないよう具体策を講じられたい。

一方で、評価すべき徴収実績もある。毎年発生していた町営住宅使用料の現年度未収金をゼロにした取り組みなどである。このような前進した事例については、引き続き奮闘されたい。

- 3 平成 27 年度決算審査以降、毎年述べている事がある。一定程度の目的を達成したと見込まれる事業、あるいは費用対効果が乏しい事業を安易に継続実施することは、職員への過重な負担、他の重要事業遂行の妨げに加え、税の公平な再分配を阻害する懸念がある。

聞き取りによれば、事務事業評価に取り組まれているようだが、事業の評価結果と存廃が結びついた手法に見直されることが望ましいと考える。

また、組織体制の見直しについては、平成 30 年 7 月に機構改革が行われているが、各部署においてメリットとデメリットが明らかになってきているようであるので、それらを参考に引き続き効果的な組織体制の見直しを検討されたい。なお、組織体制を見直した先の影響を十分に考慮し、組織内での広範で慎重な議論の下、機構改革が行われるよう留意されたい。

- 4 地区活動費について、平成 30 年度の定期監査に引き続き令和元年度の決算監査にあたり、聞き取りを行ったところである。

活動に対する支出のあり方については、団体毎の判断があつて良いと考えており、一律に支出基準を定めなければならないとは考えていない。しかしながら、関係機関での話し合い等により支出基準の平準化、標準化に努められることを反対するものではない。この取り組みは、地区活動費に限らず、広く適用され、且つ継続されたい。

- 5 農業集落排水事業特別会計、並びに公共下水道事業特別会計において、過年度の消費税申告に誤りがあつたことが税務署の調査で発覚し、還付されたことの聞き取りを行ったところである。

消費税申告にミスが起きたことは、平成 26 年度に消費税率が 5% から 8% に変更されたことに起因している。令和元年度の人事異動に伴い、担当者が変わったことによって原因は掴めないものの、間違いには気付いたようである。時を同じくして、税務署の聞き取り調査が入り、消費税を過大に申告していたことがわかり、還付されたという経緯である。

この件に関しては、事務処理上のミスであることや、定期的な人事異動により間違いに気付いていたことなどから、監査として注意するものではない。しかしながら、人事異動は、過去の誤

りを発見する機会である反面、ミスも起きやすいことから、制度変更時等と併せて事務処理は慎重かつ正確に行われるよう注意して臨みたい。

別表 1 令和元年度大山町一般会計歳入歳出決算

別表 2 令和元年度大山町特別会計歳入歳出決算

別表 3 令和元年度各会計収入未済額の状況

別表 4 令和元年度会計別不納欠損の状況

別表 5 令和元年度各会計間の繰出金・繰入金の状況

令和元年度大山町一般会計歳入歳出決算

(別表1)

科目(款)	(歳入)				(歳出)				執行率	
	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)		不用額 (円)
5 町税	1,615,562	1,634,761,694	19,199,694	101.2%	5 議会費	108,224	106,492,818	0	1,731,182	98.4%
10 地方譲与税	102,229	101,532,009	△ 696,991	99.3%	10 総務費	2,277,831	2,152,917,925	69,013,000	55,900,075	94.5%
15 利子割交付金	1,668	1,733,000	65,000	103.9%	15 民生費	2,822,207	2,711,487,186	6,300,000	104,419,814	96.1%
16 配当割交付金	5,936	6,123,000	187,000	103.2%	20 衛生費	708,196	666,948,343	0	41,247,657	94.2%
17 株式等譲渡所得割交付金	5,121	4,274,000	△ 847,000	83.5%	30 農林水産業費	2,015,226	1,926,216,992	27,380,000	61,629,008	95.6%
18 地方消費税交付金	258,013	258,013,000	0	100.0%	35 商工費	222,827	212,825,556	908,000	9,093,444	95.5%
20 ゴルフ場利用税交付金	6,663	6,541,722	△ 121,278	98.2%	40 土木費	870,598	716,032,987	85,883,000	68,682,013	82.2%
25 自動車取得税交付金	13,749	13,750,061	1,061	100.0%	45 消防費	367,562	364,935,333	0	2,626,667	99.3%
26 環境性能割交付金	3,103	3,103,000	0	100.0%	50 教育費	1,063,913	894,460,838	125,995,000	43,457,162	84.1%
30 地方特例交付金	44,333	61,729,000	17,396,000	139.2%	60 災害復旧費	130,518	115,182,668	11,800,000	3,535,332	88.3%
35 地方交付税	4,801,394	4,816,592,000	15,198,000	100.3%	65 公債費	1,401,047	1,397,889,498	0	3,157,502	99.8%
40 交通安全対策特別交付金	1,897	1,493,000	△ 404,000	78.7%	90 予備費	25,413	0	0	25,413,000	0.0%
45 分担金及び交付金	49,240	58,567,638	9,327,638	118.9%						
50 使用料及び手数料	111,233	112,808,331	1,575,331	101.4%						
55 国庫支出金	687,444	603,977,953	△ 83,466,047	87.9%						
60 県支出金	1,654,277	1,602,915,960	△ 51,361,040	96.9%						
65 財産収入	63,824	64,197,501	373,501	100.6%						
70 寄附金	408,197	416,788,466	8,591,466	102.1%						
75 繰入金	296,263	284,763,000	△ 11,500,000	96.1%						
80 繰越金	728,244	728,244,080	80	100.0%						
85 諸収入	194,572	153,016,050	△ 41,555,950	78.6%						
90 町債	960,600	747,300,000	△ 213,300,000	77.8%						
歳入合計	12,013,562	11,682,224,465	△ 331,337,535	97.2%	歳出合計	12,013,562	11,265,390,144	327,279,000	420,892,856	93.8%

歳入歳出差引額 416,834,321 円

令和元年度大山町特別会計歳入歳出決算

(別表2)

会計名	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	執行率	歳入歳出差引額 (円)
土地取得特別会計	1,117	1,114,309	△ 2,691	99.8%	1,114,309	0	99.8%	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	14,800	15,610,605	810,605	105.5%	14,787,313	0	99.9%	823,292
開拓専用水道特別会計	15,065	14,114,243	△ 950,757	93.7%	12,539,547	0	83.2%	1,574,696
国民健康保険特別会計	2,276,944	2,250,728,686	△ 26,215,314	98.8%	2,181,906,142	0	95.8%	68,822,544
国民健康診療所特別会計	372,572	333,255,527	△ 39,316,473	89.4%	333,255,527	0	89.4%	0
後期高齢者医療特別会計	218,777	218,845,994	68,994	100.0%	218,195,243	0	99.7%	650,751
介護保険特別会計	2,430,396	2,406,808,607	△ 23,587,393	99.0%	2,281,001,437	0	93.9%	125,807,170
農業集落排水事業特別会計	532,310	498,838,941	△ 33,471,059	93.7%	498,686,096	9,688,000	93.7%	152,845
公共下水道事業特別会計	609,903	566,429,720	△ 43,473,280	92.9%	565,958,134	24,000,000	92.8%	471,586
風力発電事業特別会計	45,737	42,629,094	△ 3,107,906	93.2%	42,629,094	0	93.2%	0
温泉事業特別会計	6,142	5,329,031	△ 812,969	86.8%	5,329,031	0	86.8%	0
宅地造成事業特別会計	31,441	31,435,903	△ 5,097	100.0%	16,396,389	0	52.1%	15,039,514
索道事業特別会計	21,469	16,918,505	△ 4,550,495	78.8%	16,918,505	0	78.8%	0
合計	6,576,673	6,402,059,165	△ 174,613,835	97.3%	6,188,716,767	33,688,000	94.1%	213,342,398

令和元年度大山町会計別歳入歳出決算

会計名	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	執行率	歳入歳出差引額 (円)
一般会計	12,013,562	11,682,224,465	△ 331,337,535	97.2%	11,265,390,144	327,279,000	93.8%	416,834,321
土地取得特別会計	1,117	1,114,309	△ 2,691	99.8%	1,114,309	0	99.8%	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	14,800	15,610,605	810,605	105.5%	14,787,313	0	99.9%	823,292
開拓専用水道特別会計	15,065	14,114,243	△ 950,757	93.7%	12,539,547	0	83.2%	1,574,696
国民健康保険特別会計	2,276,944	2,250,728,686	△ 26,215,314	98.8%	2,181,906,142	0	95.8%	68,822,544
国民健康診療所特別会計	372,572	333,255,527	△ 39,316,473	89.4%	333,255,527	0	89.4%	0
後期高齢者医療特別会計	218,777	218,845,994	68,994	100.0%	218,195,243	0	99.7%	650,751
介護保険特別会計	2,430,396	2,406,808,607	△ 23,587,393	99.0%	2,281,001,437	0	93.9%	125,807,170
農業集落排水事業特別会計	532,310	498,838,941	△ 33,471,059	93.7%	498,686,096	9,688,000	93.7%	152,845
公共下水道事業特別会計	609,903	566,429,720	△ 43,473,280	92.9%	565,958,134	24,000,000	92.8%	471,586
風力発電事業特別会計	45,737	42,629,094	△ 3,107,906	93.2%	42,629,094	0	93.2%	0
温泉事業特別会計	6,142	5,329,031	△ 812,969	86.8%	5,329,031	0	86.8%	0
宅地造成事業特別会計	31,441	31,435,903	△ 5,097	100.0%	16,396,389	0	52.1%	15,039,514
索道事業特別会計	21,469	16,918,505	△ 4,550,495	78.8%	16,918,505	0	78.8%	0
特別会計 合計	6,576,673	6,402,059,165	△ 174,613,835	97.3%	6,188,716,767	33,688,000	94.1%	213,342,398
一般会計 + 特別会計	18,590,235	18,084,283,630	△ 505,951,370	97.3%	17,454,106,911	360,967,000	93.9%	630,176,719

特別会計

(別表3)

令和元年度 各会計収入未済額の状況

(単位:円)

(一般会計)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減比較(元年度/30年度)			
	現年度分 (A)	過年度分 (B)	合 計	現年度分 (C)	過年度分 (D)	合 計	現年度分 (A)-(C)	過年度分 (B)-(D)	現年度分 (A)/(C)	過年度分 (B)/(D)
町 民 税	3,709,291	10,041,177	13,750,468	4,045,980	10,314,349	14,360,329	△ 336,689	△ 273,172	△ 8.3%	△ 2.6%
法人町民税	180,000	80,000	260,000	100,000	30,000	130,000	80,000	50,000	80.0%	166.7%
固定資産税	12,065,592	67,357,342	79,422,934	12,983,751	66,027,981	79,011,732	△ 918,159	1,329,361	△ 7.1%	2.0%
軽自動車税	707,795	1,843,412	2,351,207	841,200	1,671,271	2,512,471	△ 133,405	△ 27,859	△ 15.9%	△ 1.7%
農業費分担金(県営畑総分担金)	0	27,000	27,000	0	27,000	27,000	0	0	-	0.0%
児童福祉費負担金(保育料)	0	379,650	379,650	112,000	482,650	594,650	△ 112,000	△ 103,000	△ 100.0%	△ 21.3%
児童福祉費負担金(延長保育料)	0	35	35	0	35	35	0	0	皆減	皆増
住宅費使用料(町営住宅)	0	3,103,081	3,103,081	929,036	4,888,550	5,817,586	△ 929,036	△ 1,785,469	△ 100.0%	△ 36.5%
道路橋梁費使用料(道路占用料)	0	0	0	0	0	0	0	0	皆減	-
土地建物貸付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-	皆減
土地売払収入	0	0	0	0	213,837	213,837	0	△ 213,837	-	△ 100.0%
老人居室整備資金貸付金	0	0	0	0	18,898	18,898	0	△ 18,898	-	△ 100.0%
民生費雑入(一時保育料)	0	23,500	23,500	0	23,500	23,500	0	0	-	0.0%
民生費雑入(補助金返還金)	920,000	0	920,000	2,240,000	0	2,240,000	△ 1,320,000	0	皆増	-
農林水産業費雑入(就農条件整備)	0	0	0	0	500,000	500,000	0	△ 500,000	-	△ 100.0%
教育費雑入(学校給食費)	0	144,716	144,716	0	188,454	188,454	0	△ 43,738	-	△ 23.2%
一般会計小計	17,582,678	82,799,913	100,382,591	21,251,967	84,386,525	105,638,492	△ 3,669,289	△ 1,586,612	△ 17.3%	△ 1.9%

(特別会計)

住宅新築資金等貸付金	1,961,350	271,691,643	273,652,993	2,408,946	280,714,959	283,123,905	△ 447,596	△ 9,023,316	△ 18.8%	△ 3.2%
開拓専用水道給水料	61,958	309,000	370,958	45,928	274,911	320,839	16,030	34,089	34.9%	12.4%
国民健康保険税	14,706,917	63,136,703	77,843,620	17,037,783	63,465,508	80,503,291	△ 2,330,866	△ 328,805	△ 13.7%	△ 0.5%
国民健康保険返納金	3,010	0	3,010	0	0	0	3,010	0	-	皆減
診療所(外来収入一部負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢保険料(普通徴収)	△ 180,856	369,926	209,070	△ 50,900	370,566	319,666	△ 109,956	△ 640	216.0%	△ 0.2%
介護保険料(普通徴収)	1,422,120	5,016,774	6,438,894	1,235,500	5,555,224	6,790,724	186,620	△ 538,450	15.1%	△ 9.7%
介護給付費返還金・督促手数料	0	0	0	0	192,280	192,280	0	△ 192,280	皆減	皆増
農業集落排水加入分担金	0	120,000	120,000	0	180,000	180,000	0	△ 80,000	-	△ 33.3%
農業集落排水使用料	1,158,834	2,492,776	3,651,610	1,135,799	2,080,908	3,216,707	23,035	411,868	2.0%	19.8%
公共下水道事業使用料	1,131,586	2,761,906	3,893,492	1,279,145	2,896,568	3,975,711	△ 147,559	65,340	△ 11.5%	2.4%
特別会計小計	20,284,919	345,898,728	366,183,647	23,092,201	355,530,922	378,823,123	△ 2,807,282	△ 9,632,194	△ 12.2%	△ 2.7%
一般会計・特別会計合計	37,867,597	428,698,641	466,566,238	44,344,168	439,917,447	484,261,615	△ 6,476,571	△ 11,218,806	△ 14.6%	△ 2.6%

(事業会計)

水道事業 水道使用料	2,144,902	15,553,317	17,698,219	2,291,137	15,596,012	17,887,149	△ 146,235	△ 42,695	△ 6.4%	△ 0.3%
------------	-----------	------------	------------	-----------	------------	------------	-----------	----------	--------	--------

収入未済額総合計	40,012,499	444,251,958	484,264,457	46,635,305	455,513,459	502,148,764	△ 6,622,906	△ 11,261,501	△ 14.2%	△ 2.5%
----------	------------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------	--------------	---------	--------

(別表4)

令和元年度会計別不納欠損の状況

(一般会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町税	町民税	606,309,000	630,518,993	615,979,232	529,293	14,010,468
	固定資産税	871,286,000	965,816,432	880,296,639	6,096,859	79,422,934
	軽自動車税	69,478,000	73,088,871	70,561,324	176,340	2,351,207
諸収入	雑入	189,780,000	150,852,151	149,263,935	500,000	1,088,216
				計	7,302,492	

(国民健康保険特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	国民健康保険税	381,818,000	472,925,251	392,654,191	2,427,440	77,843,620
国民健康保険税	雑入	1,225,000	1,778,152	1,775,142	0	3,010
				計	2,427,440	

(後期高齢者医療特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	後期高齢者保険料	146,321,000	146,228,966	146,019,896	0	209,070
				計	0	

(介護保険特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	介護保険料	501,419,000	511,299,524	502,671,501	2,189,129	6,438,894
				計	2,189,129	

(農業集落排水事業特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	116,853,000	117,539,130	113,468,845	418,675	3,651,610
				計	418,675	

(公共下水道事業特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	118,859,000	121,892,212	117,388,116	610,604	3,893,492
				計	610,604	

不納欠損総額 12,948,340

(別表5)

令和元年度各会計間の繰入金・繰入金の状況

1. 特別会計から一般会計への繰入金

特 別 会 計 名	金額(円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	11,297,000
宅地造成事業特別会計繰入金	8,345,000
中山財産区特別会計繰入金	50,000
上中山財産区特別会計繰入金	50,000
下中山財産区特別会計繰入金	50,000
逢坂財産区特別会計繰入金	50,000
合 計	19,842,000

2. 一般会計から特別会計への繰出金

特 別 会 計 名	金額(円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	43,000
国民健康保険特別会計繰出金	178,350,676
国民健康保険診療所特別会計繰出金	30,634,156
後期高齢者医療特別会計繰出金	72,372,973
介護保険特別会計繰出金	326,574,816
農業集落排水事業特別会計繰出金	305,390,000
公共下水道事業特別会計繰出金	244,380,000
温泉事業特別会計繰出金	1,342,485
索道事業特別会計繰出金	8,134,876
合 計	1,167,222,982

3. 特別会計から特別会計への繰入・繰出金

特別会計名	金額(円)
国民健康保険特別会計から国民健康保険診療所特別会計へ	9,785,000
合 計	9,785,000

